

I. 財 政 の 状 況

平成25年度決算の概要（普通会計）

総括

平成25年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、33,413,426千円（前年度比4.3%増）、歳出総額は、32,066,045千円（前年度比5.0%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,347,381千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源706,622千円を差し引くと実質収支は、640,759千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支850,184千円を差し引くと単年度収支は、209,425千円の赤字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金1,677千円と市債の繰上償還600,000千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、392,252千円の黒字となります。

平成25年度決算は、歳入では地方交付税が88,776千円減、繰入金が177,576千円減、地方債が152,415千円減となったものの、地方税が289,132千円増、国庫支出金が306,410千円増、財産収入が201,748千円増となりました。

一方、歳出では、人件費が44,237千円減、物件費が72,355千円減となりましたが、扶助費が72,165千円増、公債費が476,460千円増、普通建設事業費が420,681千円増、補助費等が417,511千円増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.729でした。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は86.8%となり、前年度の88.4%に比べて1.6ポイント改善しましたが、今後さらに経常経費の抑制を行なう必要があります。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.56％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.56％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は11.3％となりました。この比率は、早期健全化基準の25.00％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は19.8％となりました。この比率は、早期健全化基準の350.00％を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	32,519,631	32,042,138	33,413,426
	歳出総額 (B)	31,616,682	30,550,441	32,066,045
	歳入歳出差引 (A) - (B)	902,949	1,491,697	1,347,381
	翌年度繰越財源	474,486	641,513	706,622
	実質収支	428,463	850,184	640,759
	単年度収支	△ 373,682	421,721	△ 209,425
	財政調整基金積立額	337,354	113,434	1,677
	繰上償還金	500,000	0	600,000
	財政調整基金取崩額	192,587	0	0
	実質単年度収支	271,085	535,155	392,252
	財政力指数	0.750	0.735	0.729
	経常収支比率	90.0 (98.8)	88.4 (96.9)	86.8 (96.2)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.58》	— 《12.57》	— 《12.56》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.58》	— 《17.57》	— 《17.56》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	13.0 《25.0》	12.3 《25.0》	11.3 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	39.5 《350.0》	32.5 《350.0》	19.8 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、33,413,426千円で前年度32,042,138千円と比べると、1,371,288千円(4.3%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・企業収益の回復に伴い法人市民税は157,540千円増、新築家屋の増加等に伴い固定資産税は36,806千円増、税源移譲に伴いたばこ税は64,775千円増となりました。
- 地方譲与税・・・自動車重量税の減収により自動車重量譲与税が10,422千円減となりました。
- 自動車取得税交付金・・・自動車取得税の減収により交付金が10,099千円減となりました。
- 地方交付税・・・地方財政計画における普通交付税の減額などにより普通交付税が83,846千円減となりました。
- 国庫支出金・・・筑紫コミュニティセンター建設事業や道路整備事業などの補助金が増加したため、306,410千円増となりました。
- 県支出金・・・福岡県子育て応援基金施設整備費補助金などの補助金が増加したため、37,251千円増となりました。
- 財産収入・・・土地売却収入が203,679千円増となりました。
- 繰入金・・・繰入金が177,576千円減となりました。
- 繰越金・・・繰越金が588,748千円増となりました。
- 地方債・・・地方債が152,415千円減となりました。

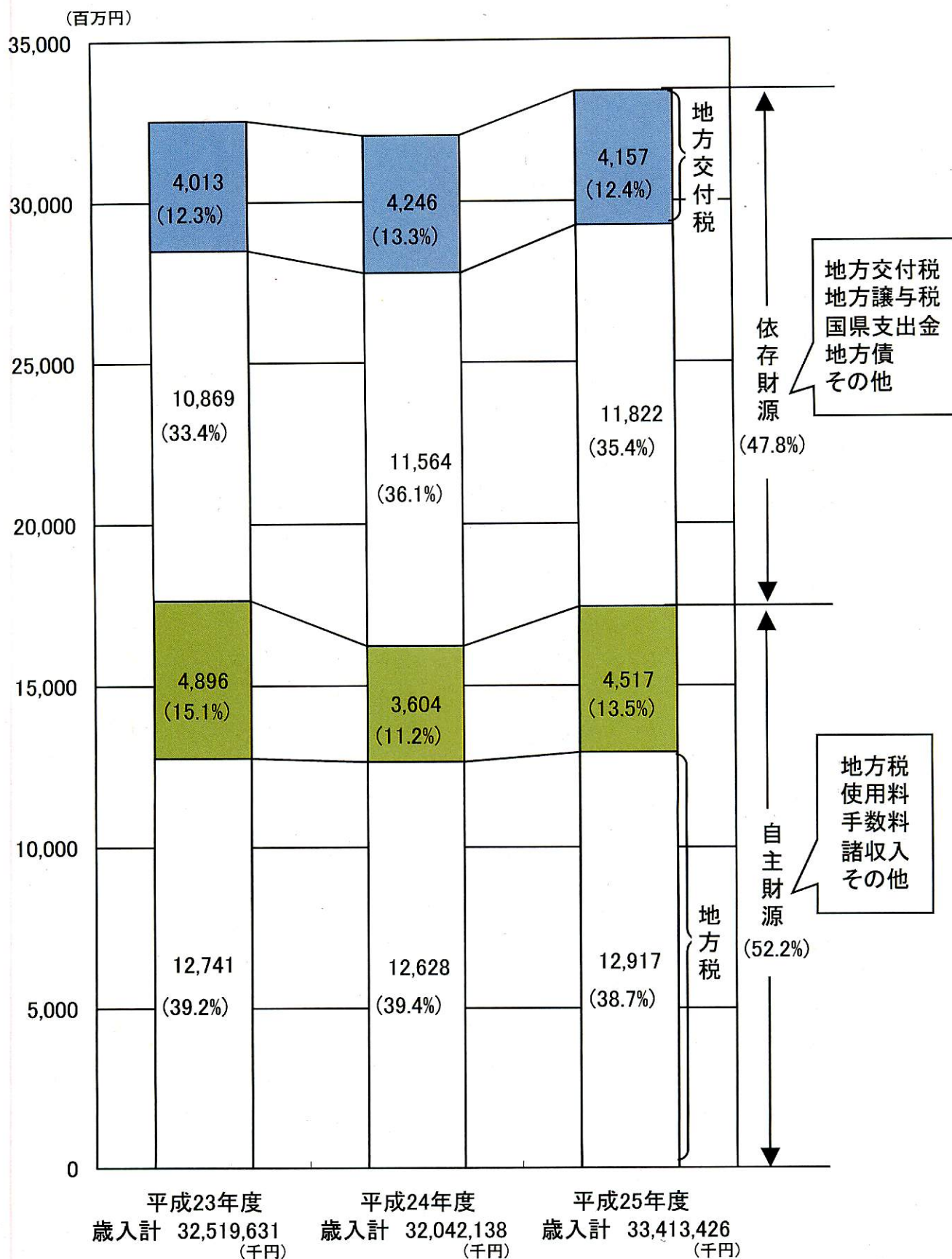
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より1,202,651千円(7.4%)増加しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,741,357	12,628,096	12,917,228	289,132	2.3	自主財源	
地 方 譲 与 税	273,429	257,437	245,438	△ 11,999	△ 4.7	依存財源	
利 子 割 交 付 金	36,972	31,148	30,344	△ 804	△ 2.6	〃	
配 当 割 交 付 金	23,150	24,161	50,426	26,265	108.7	〃	
株式等譲渡所得割交付金	5,752	6,230	75,869	69,639	1117.8	〃	
地方消費税交付金	832,031	844,694	837,494	△ 7,200	△ 0.9	〃	
ゴルフ場利用税交付金	54,986	54,396	54,732	336	0.6	〃	
自動車取得税交付金	69,345	93,055	82,956	△ 10,099	△ 10.9	〃	
地方特例交付金	131,891	62,656	63,444	788	1.3	〃	
地 方 交 付 税	4,013,243	4,245,556	4,156,780	△ 88,776	△ 2.1	〃	
内 訳	普通交付税	3,591,374	3,822,229	3,738,383	△ 83,846	△ 2.2	〃
	特別交付税	421,869	423,327	418,397	△ 4,930	△ 1.2	〃
交通安全対策特別交付金	21,996	22,248	21,460	△ 788	△ 3.5	〃	
分担金及び負担金	485,013	489,119	482,839	△ 6,280	△ 1.3	自主財源	
使 用 料	375,404	376,538	384,400	7,862	2.1	〃	
手 数 料	302,036	307,497	306,401	△ 1,096	△ 0.4	〃	
国 庫 支 出 金	5,060,537	5,289,235	5,595,645	306,410	5.8	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,693	1,523	1,552	29	1.9	〃	
県 支 出 金	1,928,283	1,967,283	2,004,534	37,251	1.9	〃	
財 産 収 入	43,162	96,051	297,799	201,748	210.0	自主財源	
寄 附 金	260	210	10,691	10,481	4991.0	〃	
繰 入 金	1,353,923	249,497	71,921	△ 177,576	△ 71.2	〃	
繰 越 金	962,937	902,949	1,491,697	588,748	65.2	〃	
諸 収 入	1,373,264	1,182,292	1,471,924	289,632	24.5	〃	
地 方 債	2,428,967	2,910,267	2,757,852	△ 152,415	△ 5.2	依存財源	
合 計	32,519,631	32,042,138	33,413,426	1,371,288	4.3		
自 主 財 源 計	17,637,356	16,232,249	17,434,900	1,202,651	7.4		
依 存 財 源 計	14,882,275	15,809,889	15,978,526	168,637	1.1		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

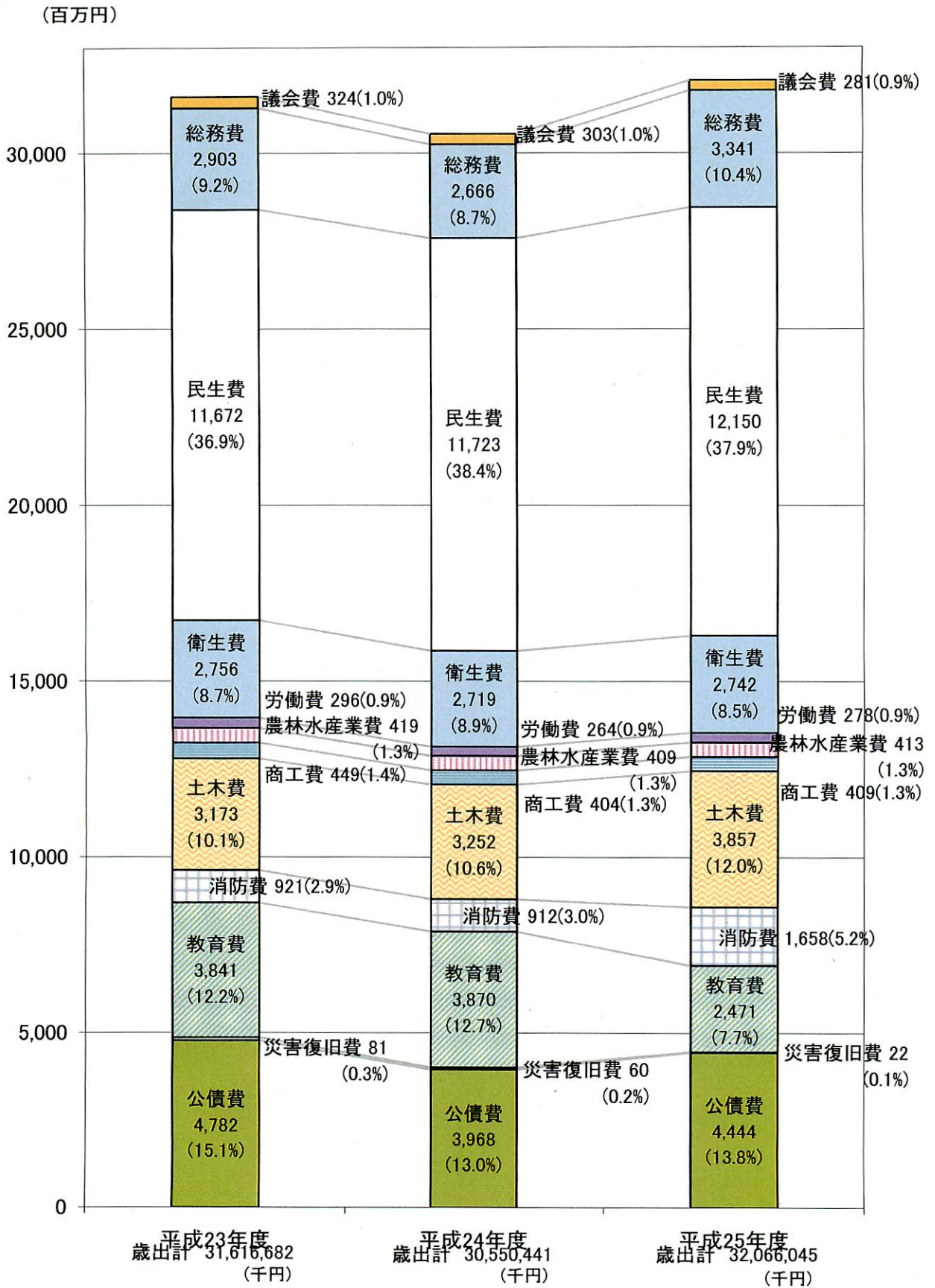
- 議会費・・・議員共済給付費負担金が6,772千円減少、議員報酬手当が4,525千円減少しました。
- 総務費・・・筑紫コミュニティセンター建設事業が491,548千円増加、公共施設等整備基金積立金が199,801千円増加、創生振興基金積立金が114,417千円増加しました。
- 民生費・・・生活保護費が16,082千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が85,470千円増加、児童福祉施設整備事業が57,488千円増加、国民健康保険事業繰出金が88,303千円増加しました。
- 衛生費・・・総合保健福祉センターウォーキングコース改修事業が15,518千円増加、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が5,606千円増加しました。
- 土木費・・・JR二日市駅地区整備事業が124,222千円増加、筑紫駅西口土地区画整理事業が631,672千円増加、筑紫公園整備事業が19,556千円増加しました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署庁舎改築工事事業が688,430千円増加、筑紫野太宰府消防組合負担金が61,283千円増加しました。
- 教育費・・・二日市小学校耐震化事業が697,219千円減少、二日市東小学校耐震化事業が601,991千円減少しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が20,239千円減少、農業用施設災害復旧事業が7,552千円減少しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が73,314千円減少、地方債定例償還利子が50,041千円減少、繰上償還元金が600,000千円増加しました。

表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 額	増減率
議 会 費	324,249	302,679	280,582	△ 22,097	△ 7.3
総 務 費	2,902,664	2,666,155	3,340,646	674,491	25.3
民 生 費	11,671,718	11,723,148	12,150,360	427,212	3.6
衛 生 費	2,756,236	2,718,728	2,741,587	22,859	0.8
労 働 費	296,162	264,474	278,026	13,552	5.1
農林水産業費	418,750	409,227	413,443	4,216	1.0
商 工 費	448,845	403,584	409,231	5,647	1.4
土 木 費	3,172,906	3,252,221	3,856,870	604,649	18.6
消 防 費	920,948	912,077	1,658,504	746,427	81.8
教 育 費	3,840,850	3,870,262	2,470,751	△ 1,399,511	△ 36.2
災 害 復 旧 費	81,556	60,337	22,036	△ 38,301	△ 63.5
公 債 費	4,781,798	3,967,549	4,444,009	476,460	12.0
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	31,616,682	30,550,441	32,066,045	1,515,604	5.0

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・国の要請に基づく職員給の減額及び職員の平均年齢の低下などにより職員給が 84,811 千円減少しました。
- 扶助費・・・生活保護費が 16,082 千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 85,470 千円増加、老人保護措置費が 10,027 千円減少しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が 73,314 千円減少、地方債定例償還利子が 50,041 千円減少、繰上償還元金が 600,000 千円増加しました。
- 物件費・・・予防接種事業における個別予防接種業務委託料が 21,098 千円減少、二日市東小学校耐震化事業に伴う建物借上料が 66,046 千円減少しました。
- 補助費等・・・筑紫野太宰府消防組合負担金が 61,283 千円増加、介護基盤緊急整備補助金が 28,434 千円増加、児童福祉施設整備費補助金が 57,488 千円増加しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が 199,801 千円増加、創生振興基金積立金が 114,417 千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 88,303 千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 27,825 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 22,491 千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・二日市小学校耐震化事業が 499,225 千円減少、二日市東小学校耐震化事業が 446,847 千円減少、筑紫コミュニティセンター建設事業が 466,496 千円増加、筑紫駅西口土地区画整理事業が 552,051 千円増加、共同調理場施設整備事業が 212,456 千円増加しました。

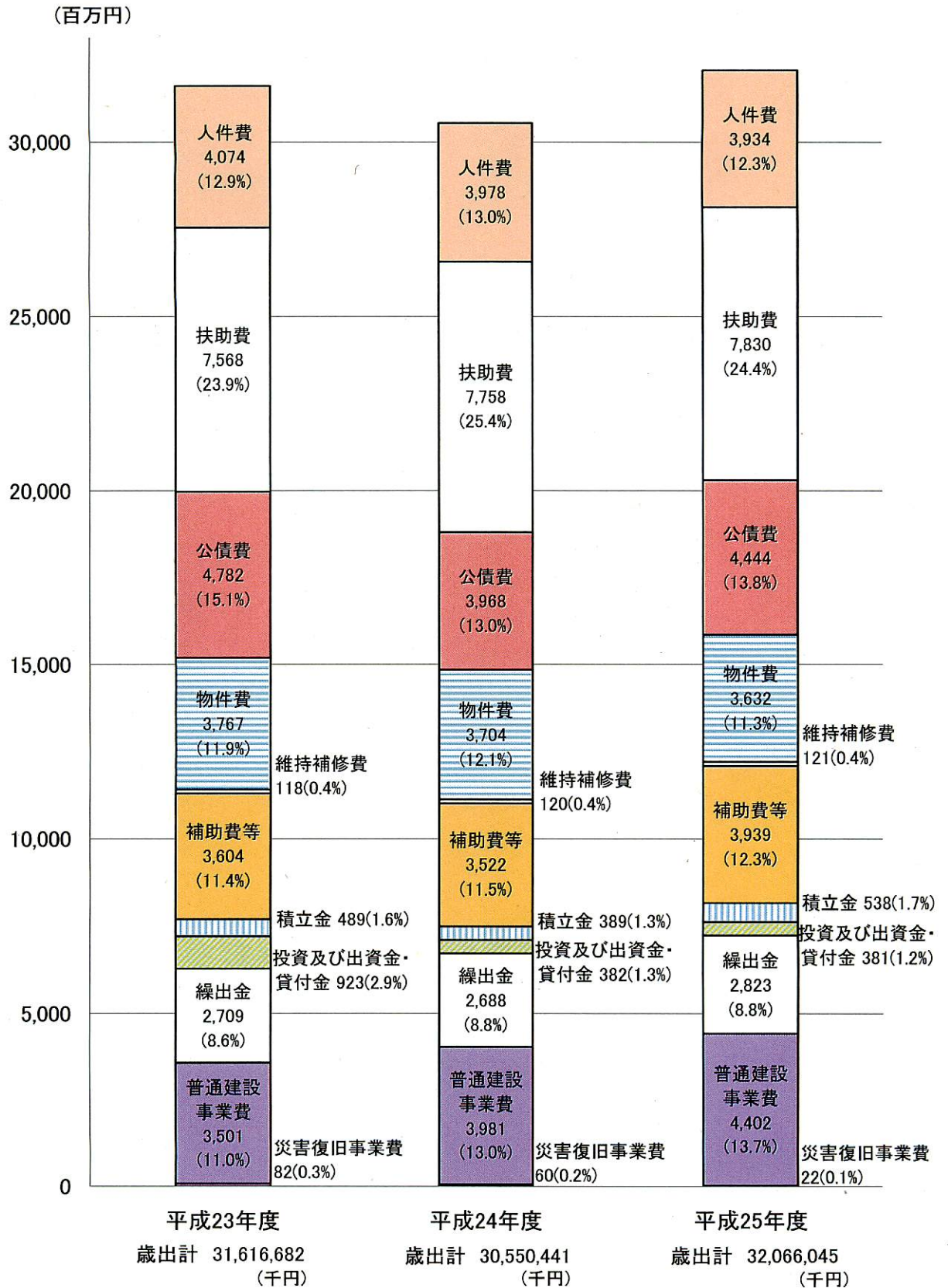
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より 504,388 千円（増加率 3.2%）増加しました。

表-4 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,074,301	3,978,017	3,933,780	△ 44,237	△ 1.1	
うち職員給		2,413,338	2,366,130	2,281,319	△ 84,811	△ 3.6	
扶 助 費		7,567,679	7,757,694	7,829,859	72,165	0.9	
公 債 費		4,781,798	3,967,549	4,444,009	476,460	12.0	
内 訳	元利償還金	4,781,441	3,967,069	4,443,714	476,645	12.0	
	一時借入金利子	357	480	295	△ 185	△ 38.5	
（義務的経費計）		16,423,778	15,703,260	16,207,648	504,388	3.2	
物 件 費		3,766,926	3,704,543	3,632,188	△ 72,355	△ 2.0	
維 持 補 修 費		117,769	119,824	121,536	1,712	1.4	
補 助 費 等		3,603,931	3,521,858	3,939,369	417,511	11.9	
積 立 金		489,368	389,469	538,222	148,753	38.2	
投資及び出資金・貸付金		923,010	382,262	380,720	△ 1,542	△ 0.4	
繰 出 金		2,709,278	2,687,894	2,822,651	134,757	5.0	
投 資 的 経 費		3,582,622	4,041,331	4,423,711	382,380	9.5	
うち人件費		90,880	103,436	114,369	10,933	10.6	
内 訳	普通建設事業費	3,501,066	3,980,994	4,401,675	420,681	10.6	
	内 訳	補 助	1,315,237	2,055,403	1,740,861	△ 314,542	△ 15.3
		単 独	2,184,329	1,877,823	1,972,384	94,561	5.0
		その他	1,500	47,768	688,430	640,662	1341.2
	災害復旧事業費	81,556	60,337	22,036	△ 38,301	△ 63.5	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		31,616,682	30,550,441	32,066,045	1,515,604	5.0	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成25年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-1	26.31住基人口	102,112	87.78 km ²	423	418	13	5			423
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	2,853,829
地方税	12,917,228	人件費	3,933,780	歳入総額	A	普通交付税	3,738,383		地方債現在高	減債基金	434,864
地方譲与税	245,438	うち職員給	2,281,319		33,413,426	標準税収入額等	13,142,708			その他	4,402,771
利子割交付金	30,344	扶助費	7,829,859	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,749,643		地方債現在高	政府資金	18,543,446
配当割交付金	50,426	公債費	4,444,009		32,066,045	税収入状況(現年課税分)				その他	10,867,949
株式等譲渡所得割交付金	75,869	元利償還金	4,443,714	歳入歳出差引額	C	調定済額	12,874,256		現償高倍率(倍)		1.57
地方消費税交付金	837,494	一時借入金利子	295	A-B	1,347,381	収入済額	12,670,412		債務負担行為額	物件の購入等	4,308,230
ゴルフ場利用税交付金	54,732	(小計)	16,207,648	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.4			(翌年度以降支出予定額)	保証又確定
特別地方消費税交付金		物件費	3,632,188	越すべき財源	706,622	財政力指数の状況			は補償未定		2,408,432
自動車取得税交付金	82,956	維持補修費	121,536	実質収支	E	基準財政需要額	13,884,661		その他の	5,067,290	
軽油引取税交付金		補助費等	3,939,369	C-D	640,759	基準財政収入額	10,146,278			実質的なもの	
地方特例交付金	63,444	うち一部組合負担金	1,908,892	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.729		土地開発基金現在高		533,063
地方交付税	4,156,780	繰出金	2,822,651		△209,425	健全化判断比率(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
内訳	普通交付税	3,738,383	積立金	538,222	積立金	G	実質赤字比率	—	義務的経費		50.5
	特別交付税	418,397	投資及び出資金・貸付金	380,720		1,677	連結実質赤字比率	—	人件費		12.3
一般財源(計)	18,514,711	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費比率	23年度	13.2	公債費		13.8
交通安全対策特別交付金	21,460	投資的経費	4,423,711		600,000		24年度	10.8	投資的経費		13.8
分担金及び負担金	482,839	うち人件費	114,369	積立金取崩し額	I		25年度	10.0	普通建設事業費		13.7
使用料	384,400	内訳	普通建設事業費	4,401,675	実質単年度収支	J	23-25平均	11.3	うち単独事業費		8.3
手数料	306,401		補助事業費	1,740,861	F+G+H-I	392,252	将来負担比率	19.8	失業対策事業費		
国庫支出金	5,595,645		単独事業費	1,972,384	歳出決算倍率(倍)	1.71	資金不足比率(水道事業)	—	その他		35.7
国有提供交付金	1,552		その他	688,430	經常一般財源等収入	17,314,970	資金不足比率(下水道事業)	—	公営事業会計への繰出		
国庫支出金	2,004,534	災害復旧事業費	22,036	經常経費充当一般財源	16,652,090	資金不足比率(農業集落排水事業特別金計)	—	国民健康保険事業		840,584	
財産収入	297,799	失業対策事業費				公債費負担比率	19.7	後期高齢者医療事業		1,021,969	
寄附金	10,691	歳出合計	32,066,045			実質収支比率	3.4	介護保険事業		782,075	
繰入金	71,921	収益事業の状況				經常一般財源比率	92.3	農業集落排水事業		178,020	
繰越金	1,491,697	収益事業収入				經常収支比率	86.8	公共下水道事業		760,180	
諸収入	1,471,924	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	17.9				
地方債	2,757,852	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	19.6				
うち減税補てん償						(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / [(13表38行11列) + (13表40行11列)])					
うち臨時財政対策債	1,868,552					実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模					
歳入合計	33,413,426					經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模					
						※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。					
						經常収支比率は、減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。					

連制番号

平成25年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	34,674,856	33,389,550	96.3	32,056,754	92.4	706,622	626,174	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,811,644	9,671,491	98.6	9,543,481	97.3	—	128,010
	住宅新築資金等貸付事業	6,865	21,050	306.6	6,466	94.2	—	14,584
	奨学資金貸与事業	4,992	4,699	94.1	4,699	94.1	—	0
	介護保険事業	5,467,195	5,438,283	99.5	5,322,428	97.4	—	115,855
	後期高齢者医療事業	1,993,825	1,963,267	98.5	1,927,369	96.7	—	35,898
	農業集落排水事業	223,956	219,529	98.0	219,529	98.0	—	0
	土地取得事業	466,459	466,459	100.0	466,459	100.0	—	0
	二日市財産区	5,346	2,985	55.8	2,985	55.8	—	0
	御笠財産区	10,432	12,939	124.0	8,794	84.3	—	4,145
平等寺山財産区	37,446	35,524	94.9	32,575	87.0	—	2,949	
合 計	52,703,016	51,225,776	97.2	49,591,539	94.1	706,622	927,615	